



平成24年5月29日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 昌幸
地方労働市場情報官 前島 圭一
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成24年4月内容)

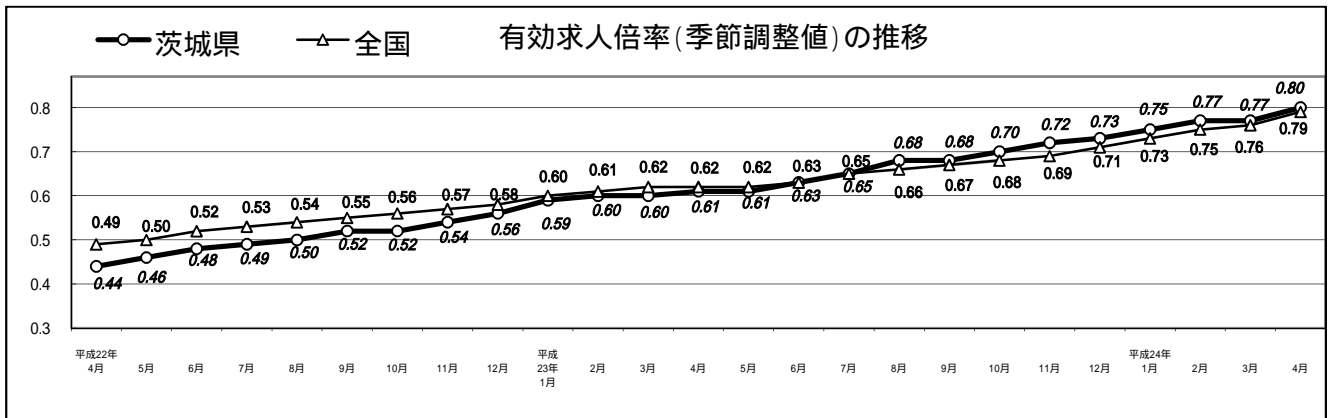
1 概況

4月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍となり、前月(0.77倍)を0.03ポイント上回りました。原数値は、0.73倍となり前年同月を0.18ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.21倍となり、前月を0.09ポイント上回り、原数値は0.93倍と前年同月を0.27ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比18.8%増と26か月連続の増加となりました。産業別でみると、複合サービス業が前年同月比438.7%増、金融業・保険業が同171.2%増、学術研究、専門・技術サービス業が同74.2%増、運輸業、郵便業が同56.0%増、生活関連サービス業・娯楽業が同46.0%増、卸売業、小売業が同31.1%増、サービス業が同29.1%増、情報通信業が同28.8%増、宿泊業、飲食サービス業が同16.3%増、不動産業・物品賃貸業が同10.0%増、医療、福祉が同9.0%増、製造業が同4.1%増となりましたが、教育、学習支援業が同30.8%減、建設業が同3.3%減となりました。

一方、新規求職者数は前年同月比15.1%減と3か月ぶりに減少となりました。新規求職者のうち一般求職者が2か月ぶりに同14.6%減、パート求職者が3か月ぶりに同16.0%減となりました。なお、有効求職者数は前年同月比で4.4%減と24か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)は、前月を上回るなど改善の動きがみられますが、有効求職者数は5万2千人台の高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)も依然として1倍台を下回っていることから「**雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある**」と判断しています。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

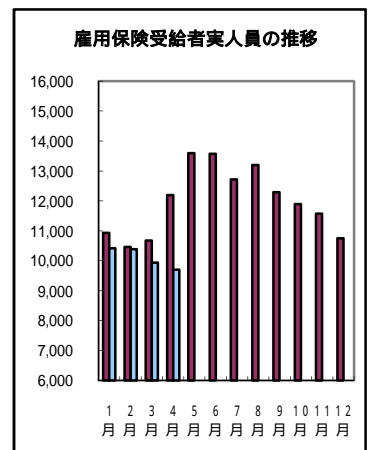
新規求人数は14,095人と、前年同月比18.8%の増加となりました。

産業別にみると、複合サービス業(同438.7%増)、金融・保険業(同171.2%増)学術研究、専門技術サービス業(同74.2%増)、運輸業、郵便業(同56.0%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同46.0%増)、卸売業、小売業(同31.3%増)、サービス業(同29.1%増)、情報通信業(同28.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(同16.3%増)、不動産業・物品賃貸業(同10.0%増)、医療、福祉(同9.0%増)、製造業(同4.1%増)で増加となりました。

規模別では300~499人(前年同月比50.8%増)、500人以上(同50.7%増)、29人以下(同21.0%増)、30~99人(同17.7%増)では増加となりました。

一方、100~299人(同2.8%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比9.6%増と26か月連続で増加し、パートタイム求人も同33.5%の増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は15,200人と、前年同月比15.1%減と3か月ぶりの減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は67.6%(前年同月67.2%)と0.4ポイント上回り、数では前年同月と比較すると14.6%減と2か月ぶりの減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で32.4%(前年同月32.8%)と0.4ポイント下回り、数では同16.0%減と3か月ぶりの減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は37.4%となり、前年同月(39.5%)を2.1ポイント下回り、数では前年同月と比較すると19.4%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は17.9%となり、前年同月(15.6%)を2.3ポイント上回り、数では前年同月と比較すると2.7%の減少となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は4,807件と、前年同月比23.1%減と2か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は31.6%と、前年同月(34.9%)を3.3ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は9,702人と、前年同月に比較し20.4%減と11か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,486人で、資格喪失者の割合では6.7%(前年同月8.3%)となり、離職者数では前年同月比17.3%減と5か月ぶりに減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年4月内容

平成24年5月29日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新		規		月 間 有 効 (月 平 均)							
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
24. 2	16,366	13,336	22.7	13,415	13,308	0.8	39,487	32,273	22.4	47,642	49,640	4.0
24. 3	14,549	11,420	27.4	13,622	12,894	5.6	40,975	32,146	27.5	51,183	51,575	0.8
24. 4	14,095	11,868	18.8	15,200	17,901	15.1	38,803	30,639	26.6	52,831	55,258	4.4
計	45,010	36,624	22.9	42,237	44,103	4.2	39,755	31,686	25.5	50,552	52,158	3.1

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人(月平均)		9 正社員有効求人倍率			
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
24. 2	3,773	3,421	10.3	1.22	1.00	0.83	0.65	18,483	14,584	26.7	0.55	0.40
24. 3	4,983	4,114	21.1	1.07	0.89	0.80	0.62	18,793	14,042	33.8	0.52	0.37
24. 4	4,701	3,981	18.1	0.93	0.66	0.73	0.55	18,632	14,756	26.3	0.50	0.37
計	13,457	11,516	16.9	1.07	0.83	0.79	0.61	18,636	14,461	28.9	0.52	0.38

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 職 申 込 件 数											
	10 一 般 常 用											
	11 臨 時 ・ 季 節		12 パートタイム		13 うち 正 社 員							
24. 2	9,986	24.2	673	31.2	5,707	19.3	7,318	27.1	9,624	0.9	3,791	5.5
24. 3	8,536	22.5	461	84.4	5,552	32.2	6,347	36.2	9,694	2.5	3,928	14.2
24. 4	8,658	9.6	532	80.3	4,905	33.5	6,673	6.9	10,272	14.6	4,928	16.0
計	27,180	18.7	1,666	57.5	16,164	27.7	20,338	86.9	29,590	5.2	12,647	2.0

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者						17 60 歳 以 上 の 求 職 者					
	新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
			(月平均)						(月平均)			
24. 2	5,258	10.2	17,375	8.7	1,500	6.8	1,739	19.6	7,053	11.5	267	30.2
24. 3	5,662	1.9	18,953	6.2	1,900	8.0	1,712	19.6	7,468	16.5	498	38.7
24. 4	5,690	19.4	19,305	9.1	1,822	3.9	2,716	2.7	8,349	6.5	484	59.7
計	16,610	10.1	18,544	8.0	5,222	6.2	6,167	8.7	7,623	11.2	1,249	44.1

1～b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年4月		23年4月		24年3月		24年2月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,161	1.200	3.3	1,255	58.9	1,373	34.5	
製造業	2,086	2.003	4.1	1,678	3.6	2,250	11.8	
情報通信業	434	337	28.8	318	17.3	384	54.8	
運輸・郵便業	1,279	820	56.0	1,065	40.3	1,011	24.0	
卸売・小売業	1,641	1,250	31.3	1,589	5.9	1,882	14.1	
学術・専門サービス	411	236	74.2	464	68.7	471	43.6	
宿泊・飲食サービス	571	491	16.3	868	99.1	994	52.7	
生活関連・娯楽	711	487	46.0	735	85.1	802	32.3	
医療・福祉	2,860	2,625	9.0	2,940	34.9	3,328	10.5	
サービス業	1,797	1,392	29.1	1,793	18.3	1,681	27.7	
その他	1,144	1,027	11.4	1,844	18.7	2,190	30.4	
計	14,095	11,868	18.8	14,549	27.4	16,366	22.7	
29人以下	8,218	6,789	21.0	8,937	44.0	9,228	36.3	
30～99人	3,792	3,221	17.7	3,961	30.0	4,486	14.0	
100～299人	1,298	1,336	2.8	1,181	25.6	2,005	14.5	
300～499人	445	295	50.8	320	44.8	262	29.8	
500人以上	342	227	50.7	150	58.1	385	23.9	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調(率%)
24. 2	289	4.5
24. 3	307	4.5
24. 4	299	4.6

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	
	新 規	有 効
24. 2	1.27	0.75
24. 3	1.19	0.76
24. 4	1.28	0.79

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	
	新 規	有 効
24. 2	1.23	0.77
24. 3	1.12	0.77
24. 4	1.21	0.80

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間¹中学・高校²23年7月～翌年6月

平成24年4月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年
中 学	6	50.0	28	31.7	0.21	0.10	9	11	32.1	26.8
高 校	5,704	11.4	4,408	2.3	1.29	1.14	4,298	4,236	97.5	93.9

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基本手当)		被 保 険 者			22 喪失者のうち 事業主都合離職者		
			(月平均)		20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失				
24. 2	2,806	22.8	10,388	0.7	8,535	10.5	7,973	18.6	851	40.4
24. 3	2,393	1.9	9,933	7.0	9,045	13.8	8,980	0.4	867	0.3
24. 4	4,807	23.1	9,702	20.4	22,707	11.1	22,291	2.9	1,486	17.3
計	10,006	8.8	10,008	9.9	40,287	11.6	39,244	5.1	3,204	1.9

(注) ¹ 欄は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1～c全国の状況欄の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
23年度	13,613	35,121	12,781	50,842	3,834	741	3,112	11,877	0.69	1.6	1.7	
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年	1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
	2月	16,366	39,487	13,415	47,642	3,773	740	2,806	10,388	0.77	1.4	1.4
	3月	14,549	40,975	13,622	51,183	4,983	802	2,393	9,933	0.77	1.3	1.3
合計		163,359	421,456	153,375	610,098	46,008	8,897	37,344	142,523	0.69	1.6	1.7
平成24年	4月	14,095	38,803	15,200	52,831	4,701	701	4,807	9,702	0.80	1.4	1.4
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成25年	1月											
	2月											
	3月											
合計												

20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12	
23年度	21.9	25.9	1.5	4.6	5.4	2.9	4.5	4.4	0.17	
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.01
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7	0.02
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9	0.02
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9	0.03
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02
	12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01
平成24年	1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02
	2月	22.7	22.4	0.8	4.0	10.3	13.1	22.8	0.7	0.02
	3月	27.4	27.5	5.6	0.8	21.1	19.0	1.9	7.0	0.00
平成24年	4月	18.8	26.6	15.1	4.4	18.1	12.0	23.1	20.4	0.03
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成25年	1月									
	2月									
	3月									

前月差

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年4月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,095	9,190	4,905	18.8	12.2	33.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	122	51	71	29.9	28.2	31.1
C 鉱業(05)	0	0	0	100.0	100.0	100.0
D 建設業(06～08)	1,161	1,091	70	3.3	1.0	28.6
(06 総合工事業)	588	544	44	14.7	11.7	39.7
E 製造業(09～32)	2,086	1,381	705	4.1	1.8	18.1
09 食料品製造業	807	329	478	28.5	3.8	67.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1	60.0	66.7	0.0
11 繊維工業	70	50	20	4.5	13.6	13.0
12 木材・木製品製造業	59	58	1	5.4	26.1	90.0
13 家具・装備品製造業	8	5	3	50.0	61.5	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	41	9	42.9	156.3	52.6
15 印刷・同関連業	35	25	10	2.9	19.0	23.1
16 化学工業	37	26	11	54.9	54.4	56.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	95	77	18	8.7	12.5	12.5
19 ゴム製品製造業	14	14	0	44.0	0.0	100.0
21 窯業・土石製品製造業	61	46	15	27.4	32.4	6.3
22 鉄鋼業	30	25	5	3.2	19.4	-
23 非鉄金属製造業	23	16	7	360.0	300.0	600.0
24 金属製品製造業	200	177	23	27.5	28.3	20.7
25 はん用機械器具製造業	75	66	9	33.6	36.5	0.0
26 生産用機械器具製造業	130	123	7	233.3	310.0	22.2
27 業務用機械器具製造業	51	33	18	42.7	44.1	40.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	19	18	31.5	38.7	21.7
29 電気機械器具製造業	137	99	38	38.4	28.6	72.7
(293,294,301 民生用電気機器等)	57	47	10	72.7	113.6	9.1
(296,297,302,303,28 電子機器等)	55	35	20	35.3	27.1	45.9
30 情報通信機械器具製造業	12	10	2	64.7	23.1	90.5
31 輸送用機械器具製造業	133	116	17	70.5	75.8	41.7
(311 自動車・同附属製品製造業)	126	110	16	80.0	89.7	33.3
20,32 その他の製造業	27	22	5	38.6	15.4	72.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	7	4	3	600.0	300.0	-
G 情報通信業(37～41)	434	376	58	28.8	31.9	11.5
39 情報サービス業	385	341	44	38.0	42.1	12.8
H 運輸業・郵便業(42～49)	1,279	964	315	56.0	58.6	48.6
I 卸売業・小売業(50～61)	1,641	835	806	31.3	14.4	55.0
50～55 卸売業	455	304	151	61.9	70.8	46.6
56～61 小売業	1,186	531	655	22.4	3.8	57.1
J 金融業・保険業(62～67)	198	91	107	171.2	54.2	664.3
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	243	152	91	10.0	10.6	78.4
L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	411	335	76	74.2	91.4	24.6
M 宿泊業・飲食サービス業(75～77)	571	202	369	16.3	26.3	11.5
75 宿泊業	67	17	50	10.7	22.7	5.7
76 飲食店	449	151	298	13.4	10.2	15.1
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	711	327	384	46.0	23.4	73.0
O 教育・学習支援業(81,82)	204	83	121	30.8	48.1	10.4
P 医療・福祉(83～85)	2,860	1,942	918	9.0	6.6	14.3
83 医療業	1,241	906	335	7.4	1.2	28.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,609	1,026	583	10.1	11.5	7.8
Q 複合サービス業(86,87)	167	38	129	438.7	216.7	578.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,797	1,225	572	29.1	15.3	73.3
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	203	93	110	8.6	3.1	12.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの